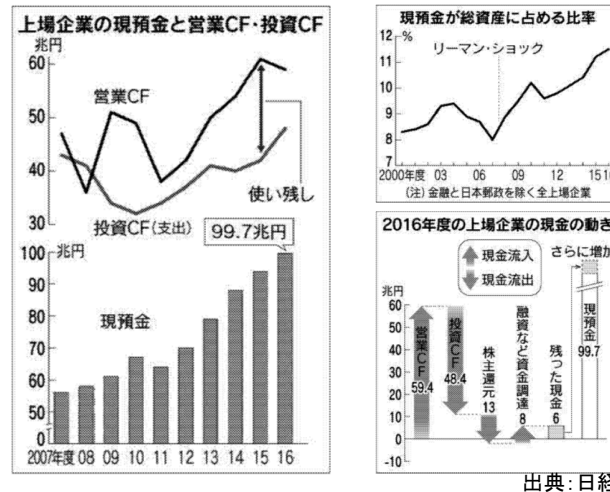


ATTENTION

日本企業は利益を溜め込まずに、株主に返せ！



日本企業の業績は、このところ大変堅調です。2018年3月期決算の上場企業の4社に1社が最高益、純利益は前期に比べ35%増と2年連続で最高益更新とのことです。ROE(自己資本利益率)は10.4%と、1980年代以降、何度も挑戦して越えられなかった10%の壁を突破したとのことです。しかしながら、それで安閑としては入られません。上場企業の現金はどんどん積みあがっています。上のグラフは上場企業の現預金の推移を表したのですが、まさに右肩上がりです。利益を溜め込み、現預金が増えれば、ROEには下げ方向の圧力がかかります。2016年の日本の上場企業の総還元性向(配当金+自社株買い額)/純利益は50%に満たない一方で、米国企業は110%超、欧州企業は100%超と、日本企業をはるかに上回る株主還元を実施しています。事業で稼いだお金から投資に充てるお金を引いたフリーキャッシュフロー(自由に使えるお金)は、最低でも全部株主に返すという方針を日本企業は掲げるべきです。株主還元積極的に企業業績は、持続的に伸びていく傾向が見られます。いまこそ日本企業は利益を溜め込まずに積極的な株主還元へ舵を切るべきです。

COLUMN

富士フィルムのゼロックス買収に名うての物言う投資家

富士フィルムの米ゼロックス買収は、富士フィルム最高権力者、古森会長肝いり案件ですが、米国株主資本主義の荒波にもまれ、迷走状態となっています。この案件は、富士フィルムが持つ富士ゼロックス株75%を富士ゼロックスに売却して、その資金で米ゼロックス株50.1%を取得し、ゼロックス株主に25億ドルの特別配当をする仕組みです。富士フィルムは1銭も払わずに米ゼロックスを支配下に置くことになり、これに米ゼロックス株を約15%保有する歴戦の「物言う投資家」、カール・アイカーンらが噛み付いたわけです。

買収差し止め訴訟で、富士フィルム幹部とゼロックス・トップとのメールのやり取りが明らかになり、株主の利益に反して自己保身を優先させたとするアイカーンの主張が裁判所で認められ、買収差し止めの判断が下されました。このような案件は、日本でしたらフリーで通ったでしょう。そのような風土で過ごした企業が、おっとり刀で出て行ったら、痛い目にあつたというのが今回の構図です。ゼロックス株を50.1%取得するのに1銭も払わずに大量の株式を発行して買収する手法は、既存株主の持分の大幅な希薄化を伴うものです。

そのようなやり方が、米国では通用しないということが今回明らかになったわけですが、富士フィルムの対応は鈍く、どう対応したらいいかわからないというのが実状です。ほとんどの日本企業がこのようなレベルとってよいでしょう。古森会長&CEO、78歳。この案件をやり遂げ、あと数年は権力の座にいる意向を示していましたが、とんだ壁にぶつかったというのが正直な気持ちでしょう。

MARKET

(5月末)

(4月末比)

日経平均

22,201.82円 → -266.05円 (-1.2%)

NYダウ

24,415.84ドル → +252.69ドル (+1.1%)

米ドル

108.35円 → -0.5円 (-0.5%)

今月の言葉：

生涯を通して幸福を生む最大の源は、煎じ詰めれば、無形の資産、つまり家族や友人との関係、それに好奇心や情熱だ。

『ライフシフト 100年時代の人生戦略』
リンダ・グラットン

米国株上昇の原動力は、自社株買い

米国JPモルガンによれば、今年2018年の米国企業の自社株買いは2017年の5300億ドルから60%増加し、8400億ドルと見込まれます。トランプ減税と海外資金の優遇還流政策や業績拡大によるもので、2007年過去最高額の5900億ドルを大幅に上回ります。

自社株買いは発行株数を減らす効果があり、利益が同じでも発行株数が減ることにより1株当たり利益が上がり、株価を上げるのです。自社株買いがもたらす効果の尺度として、自社株買い利回りがあります。配当利回りは配当額を時価総額で割りますが、自社株買い利回りは自社株買い額を時価総額で割ります。企業の判断で自社株買いをするか配当するかを決めますから、どちらも同じ尺度で株主還元度を測れます。

昨年のS&P500企業の自社株買い利回りは2.3%、ちなみに配当利回りは1.8%で、合計の株主還元利回りは4.1%でした。今年の自社株買い見込み額8400億ドルに当てはめると、自社株買い利回りは3.7%に跳ね上がります。今年の予想配当利回り1.9%をあわせると、株主還元利回りは5.6%にも及びます。利益成長と関係なく、株主還元だけで5%を優に超える投資利回りを確保できるのです。

株価を上げるために自社株買いにお金をつぎ込んで、研究開発や設備投資を怠っているのではないかと懸念の声がありますが、実態は違います。アップルは今期6ヶ月ですでに130億ドルを研究開発や設備投資につぎ込んでいます。また今後5年間で300億ドルの国内設備投資を行う計画です。

バフェットは、米国企業が株主還元を重きを置きあまり投資を怠っているということはないと明言しています。

バフェットは今年アップルを7500万株買い増し、合計16500万株およそ発行株数の4.9%を保有しますが、アップルの自社株買いにより、一銭も払わずに保有比率は6%、7%になるといっています。実際にアップルは2012年からの2000億ドルに自社株買いにより発行株数を25%減少させて、今後1000億ドルの大規模な自社株買いにより、2020年までに15%減少させる見込みです。自社株買いを積極的に行なう米国企業は、一般的に発行株数が減少していく傾向がはっきり見えます。

かたや日本。2017年度の自社株買いは4兆4000億円に留まっています。2017年米国の自社株買い額およそ58兆円(1ドル109円として)との差は非常に大きいです。この数字だけでは、時価総額に大きな差があるので、日米で自社株買い額を時価総額で割った自社株買い利回りを比較しますと、米国S&P500企業が2.3%、日本の東証一部企業がたったの0.7%。しかも米国企業は、今年自社株買いを大幅に増やすことが見込まれる中で、いかに日本企業の自社株買いのレベルが低いか、ひいては日本株投資の恩恵が少ないかがわかります。

米国株式市場を見る上で、自社株買いという巨大な底上げ力がつねに働いているということを認識しておくべきです。それは翻って、自社株買いの少ない日本株市場の底上げ力が弱いことを意味します。

SEMINAR

大幅刷新！びとうファイナンシャルサービス代表、尾藤峰男が教える『こうすればお金の運用で必ず成功する！セミナー』

大切なお金の運用で、本当のことを知るは大変むずかしいです。預金金利はゼロ、国の年金だけでは足りず、金融機関も利益追求に走っていて、自分自身でしっかりお金を運用する必要がますます高まっています。

このセミナーで、他では絶対に聞けない「お金の運用で必ず成功する方法」を学びましょう。40年の投資経験と資産運用で頂点のグローバル資格を持ち、金融機関とのしがらみが全くない資産運用アドバイザー、尾藤峰男だから語れる「お金の運用で必ず成功する方法」を伝授します！6名様限定です。お早めにお申し込みください！



びとうファイナンシャルサービス
代表 尾藤 峰男

日時：2018年6月23日(土)15:00~17:00

場所：東京都千代田区有楽町1-12-1 新有楽町ビル2F リファレンス会議室

JR有楽町駅 中央西口/日比谷口より1分

東京メトロ有楽町線有楽町駅 D2出口より連絡

東京メトロ日比谷線・千代田線日比谷駅 A6出口より3分

都営三田線日比谷駅 B1またはB2出口より3分

参加費：1,000円(当日支払い)

メールまたは電話にて「6月23日セミナー参加希望」として、ご氏名、ご年齢、ご連絡先をお知らせください。
メール：info@bfsc.jp Tel：03-6721-8386

- どうしたら株式投資で最も成功するか
- 本当に正しいお金の運用法とは
- もっとも効率的にお金を増やす方法とは
- 国際分散投資はどうやったらいいか
- よい金融商品の選び方
- 証券会社や銀行にだまされないために
- お金に困らない老後の安心を確保するために
- NISAやiDeCo(個人型確定拠出年金)の活用法
- 安心してお金の相談をできる場所はどこか

びとうファイナンシャルサービス 公式HP

<http://www.bfsc.jp>

あなたの資産運用を成功に導くメルマガ！

お申し込みは <http://www.bfsc.jp/>

発行者：びとうファイナンシャルサービス
代表取締役 尾藤峰男

電話：03-6721-8386
携帯：070-5567-3311

FAX：050-3156-1072
電子メール：info@bfsc.jp